

ロシアがウクライナに軍事侵攻してから、1年半になろうとしているが、停戦への見通しは全く見えない。この間に、何万人の命が失われたであろうか。ロシアは、千人のウクライナ兵を殺害したと、誇らしげに報道している。日本では、2～3人を殺せば、死刑になる。戦争は多くの人を殺したことを誇り、多くの人を殺した者が榮譽を受ける。兵士は皆、将来のある若者たちである。戦争は狂気である。ロシアのミサイル攻撃によって、ウクライナでは無差別に一般市民が殺されている。殺された人数が報告されるが、一人一人、愛する家族、友人がいるはずで、悲しみと呻きは地と天に充満している。殊に、子どもたちの犠牲には胸が痛む。更に子どもたちが心に受けた傷は深く残り、人生を狂わせるのではないかと危惧する。一日でも早い、停戦による平和が実現することを切望する。

日本は、アジア・太平洋戦争で310万人が死亡し、アジア諸国では、その7倍の2000万人以上の人々の命が失われた。この悲劇を踏まえ、また、アジアへの贖罪を込めて、平和憲法を制定した。思想家の内田樹氏は『週刊金曜日』で、「平和憲法と民主主義に輝きがあったのは、それを否認したら敗戦国民にはもう世界に誇れるものが何もなかったからである」と書いている。新憲法制定は無残に敗北した国民の誇り、希望の光であったことは確かである。憲法の下で、平和国家を築こうと歩んだことは、国民はもとより、世界が認めた事実であった。アフガン戦争、イラク戦争に自衛隊が派遣された。私は自衛隊の派遣には反対であるが、戦闘地域に行って戦闘には参加しないと、憲法による自制は少なからず利いていた。ところが、安倍晋三元首相の時、集団的自衛権の行使を認める「安保関連法案」を閣議決定した。憲法違反だと多くの反対が表明された。私も何度も、国会前のデモに行った。しかし、国会で強引に決議し、法案は成立し、戦争できる国に変質した。

岸田文雄首相は軍事費を、北大西洋条約機構（NATO）国並みの国民総生産の2%まで、拡大すると言いだした。43兆円だそうで、これは、世界の三番目の軍事大国になる。いずれにしても、国民に負担させるつもりであろう。その前に、国民が健康で文化的な生活ができるような政策を実行すべきではないか。更に、敵基地攻撃能力も保持すると言う。もはや、平和憲法を無視し、戦争に加担する姿勢である。「台湾有事」と言う言葉が飛び交い、沖縄の南西諸島では、ミサイル基地が作られ、あたかも、戦時中の様相であると報道されている。最近、「武器輸出三原則」を見直し、殺傷能力のある武器も輸出できるようにしようとする議論がなされている。日本の武器が、人を殺すために用いられることになる。ウクライナのゼレンスキー大統領が来日した時、喉から手の出るほど武器が欲しいのに、平和国家を目指す日本からは武器を求めず、非戦闘物資と復興支援を求めた。これは、日本が戦後、培ってきた財産と誇りではないか。

7月5日の「東京新聞」は「国際貢献は誰のため？」を掲載していた。政府開発援助（ODA）は非軍事原則を貫いての支援で、高く評価されてきた。慶応大学の神保謙教授は「日本のODAの良い理念は大事に引き継いでいくべきです」と言い、セーブ・ザ・チルドレンの堀江由美子氏は「こういう時代だからこそ国境を超えて連帯し、紛争の要因になっている貧困や格差の拡大、差別などの問題に取り組むことで平和の基盤をつくり、平和を構築していくことの重要性が増しているはずですよ」と語っている。国連地域開発センターで、途上国と長年関わってきた高井克明氏は『戦争はしない国。技術は伝える国』日本への信頼は抜群ですよ」と言う。猛々しい軍備で、他国を威圧することを止め、互いに支え合う国際関係を築くことが、今、求められていると信じる。